

も知れない。勿論、この責は著者個人にのみ負わさるべきではないだろう。何よりもまず、企業その他に関するサーヴェイ・リサーチはいまだ事例研究の段階を多く出ず、これらから一般的論議を導出することは危険だからである。若干のビジネス・サーヴェイは郵便質問方式のものであり、これについてはなお問題が多い。豫想の變化には心理的場の再體制化が必要だという心理學的命題のインフレ發生原因の究明にたいする應用は、さほど成功的だとは考えられない。第 14 章（經濟政策）において、私たちは、經濟政策は心理（學）的準備によってサポートせられねばならぬというほどの主張以上の事柄を、何等見出すことができないだろう。しかしながら、今後の研究のためにカトナが準備している企業行動の理論的・心理學的考察には、オリジナルな思索と洞察とが含まれている。たとえば、利潤ないし利潤豫想の分析は、たとえば、企業者のモーラー行動の目標が單純な利潤の極大ではなくて、むしろ“minimizing regret”だというようなサヴェイジ・フリードマン流の理論の發展によってきわめて示唆的であろう。また、嘗てハーバラーが指摘したように、經濟學における心理的要素はまず何よりも豫想の要素として現われるが、習慣的行動と純粹決意（genuine decision）や後者と再體制化との問題に関する分析（とくに p. 229 以下）は、従來の豫想理論を一步前進せしめるものというべく、カトナならでは、と歎ぜしめられるほどの個所が少くない。

本書の書評には、研究方法に関する最後のパートについて、若干の言葉を是非費しておかねばならない。消費者と企業者とに関する“attitudinal and motivational data”の蒐集・整理（そのもっとも重要な方法は sample-interview survey である）ないしその心理學的研究の直接的な目的は、勿論、經濟の診斷である。診斷から豫測への手續はたしかに複雑であり、いまだ解かれざる多くの問題を含んでいる。しかし、完全な診斷——もしそれが得られるなら——は、豫測作業の基礎でなければならぬ。傳統的な經濟豫測方法としての、過去の行動のみに基づく regression formula は、事前的・展望的性質をもつともいいうべき“attitudinal and motivational data”によって、能うかぎり補足せられねばならぬであろう。第 V 部はこの種の資料の蒐集・整備についてのきわめて懇切な説明に捧げられており、この種の資料をいまだほとんど有たない私たちにとっては、今後の研究と作業において有用な手引きとして役立つだろう。

「經濟的な要素と心理的な要素とを切り離して考えることはできない」（p. 269）と信ずるカトナが、本書に盛

り上げた野心的な意圖は、隨所で述べられているように、心理學的接近によって傳統的經濟理論を補完しようとするのであった。おそらく、本書のもっとも適切な評價の基準は、この補完の程度の判定におかれねばならなかったであろう。しかしながら、「經濟行動の心理學的分析」は、いまこの書によってその緒についたばかりであり、若干の不満と失望とは不可避であろう。だが、ここに示されたその體系的なフレームワークは、稔り多き將來を約束しているように思われる。

（馬場正雄）

シュナイダー

『經濟理論入門』

第 III 部「貨幣、信用、國民所得及び雇用」（1952）

Erich Schneider, Einführung in die Wirtschaftstheorie.

Teil III. Geld, Kredit, Volkseinkommen und Beschäftigung. (1952)

Verlag von J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) Tübingen.

I

1947 年に第 1 部、1949 年に第 2 部の刊行をみた Schneider の「經濟理論入門」は、第 3 部の本書の刊行によって入門書としての建築を完了した。第 1 部は國民經濟勘定の理論による經濟循環の構造分析、第 2 部は家計及び企業の計畫理論と部分均衡の理論を對象としていたが、本書によって初めて國民所得・雇用の變動過程の理論が全面的に採上げられている¹⁾。

簡単に言って本書は、Keynes の「貨幣論」及び「雇用の一般理論」の現代版であると言えよう。但し Keynes の場合には、不完全雇用均衡の問題を中心として資本主義經濟に関するヴィジョンが讀者の前に投げかけられていたが、ここではそのような問題の意識は示されていない。むしろ本書は、「入門書」としての性格上、國民所得分析に必要な「理論的思考の武器」Instrument theoretischen Denkens を限らない平明さをもって提示することに主眼がおかれているのである（但し既に第 1

1) Teil I. Theorie des Wirtschaftskreislaufs (1947). Teil II. Wirtschaftspläne und wirtschaftliches Gleichgewicht in der Verkehrswirtschaft. (1949). この 2 著については、この雑誌の第 3 巻第 1 號で書評した。尙、第 1 部は既に第 4 版が出版され、National Book-keeping に關する詳細な展開が附加されている。

部において、經濟の本質・經濟秩序の把握に關する彼の
見解は展開されている。

II

内容は大別して2つに分かれる。前半(90頁)では
現代の經濟生活における信用貨幣の役割(本書の全體を
通じて彼は、金本位制度には殆んど關心を示していな
い)と信用創造の問題が採上げられている。取引が凡て
銀行信用によって行われる周知の Wicksells Idealbank
から始まり中央銀行の貨幣政策に至る敘述の仕方は、通
常の金融論・貨幣論の教科書の常套であって、何等の新
しさはない。又、中央銀行の公開市場政策を論じている
箇所(53頁—72頁)で、周知の流動性選好の理論を簡
潔に分析しているが、ケインズ「一般理論」の讀者には
目新しいものでないであろう。

後半(約110頁)は主として國家活動のない封鎖模型
についての國民所得の決定及びその變動を取扱う。簡潔
さと平明さを除くと、この部分の展開も從來の所得決
定理論と異なる所はないであろう。唯だ、彼が浩瀚に利用
した参考文献の中で、比較的知られていない北歐諸國
のものからの引用は示唆的である。例えば、乗數理論で
は今日既に常識となっている「45度線の方法」Methode
der 45°-Linie は、既に1935年のノールウェイの經濟
學雜誌において Ivar Jantzen によって展開されており、
「輸出・輸入及び國民所得の間の關係の最初の分析であ
り、且つ外國貿易乗數理論の明晰な分析である」(100
頁・註(1))ことが指摘されている。又、ケインズ體系
を簡単な圖式で示したスウェーデンの T. Palander の
試み(142頁)も極めて啓蒙的である。

概してこの部分の彼の展開は、理論の發祥に關する學
說史的展望において勝れている。例えば、今日の乗數理
論的思考を Wicksell („Geldzins und Güterpreise.“
Jena 1898)に求めた後、特に「凡ゆる明晰さをもって」
N. Johannsen („Die Steuer der Zukunft.“ Berlin
1913)が展開していることを4頁の長きに亙って詳説し
ているが(129頁—132頁)、これは今日まで餘り注意さ
れなかった所であろう。

しからは、前半における貨幣論的思考は、後半の國民
所得の決定機構の分析と如何なる關係に立つのであるか。
これに關する彼の方法は明かにケインズと軌を一にして
いる。すなわち、Hicksによるケインズ模型(Econome-
trica, Bd. 1937)を極度に利用しつつ、「純粹に貨幣的
な経過が、生産と消費に關する經濟プロセスの経過に如
何に作用するかということ」(第2部 324頁)を専ら流
動性選好表を通じてのみ考察しているのである。その意

味では、彼は現在の post-Keynesian よりも遙かにケイ
ンズに忠實である。彼は、自動的投資の變化が國民所得
に齎す乗數効果について、Keynessche Multiplikator
が1つの Spezialfall にすぎぬことを指摘する。すなわ
ち、自動的投資 a の變動 da に伴う國民所得 E の變動
 dE は、一般的には次式をもって示される。

$$dE = \frac{1}{\frac{dS}{dE} - \frac{\frac{dI}{di} \cdot \frac{dL}{dE}}{\frac{dL}{di}}} da$$

ここに $S \cdot I \cdot L$ はそれぞれ貯蓄函數・投資函數・流動
性選好函數を示し、 i は利子率である。これに對して、
通常の乗數は

$$dE = \frac{1}{\frac{dS}{dE}} da$$

と示されている。しかしこのことが可能であるのは(1)
 $\frac{dI}{di} = 0$ (投資函數が利子率に關して完全に非彈力的)
であるか、(2) $\frac{dL}{di} = \infty$ (流動性選好表が利子率に關
して完全に彈力的)であるかのいずれかである(151頁—
152頁)と。これは、ケインズ「一般理論」に關する限
り、正當な乗數理論の定式化であるように思われる。

最後に彼は、サムエルソンの模型を利用して、乗數と
加速度原理の結合體系により、景氣變動の理論を展開し
ている。しかし、ヒックスの「景氣循環論」をもってい
る現在、教科書的意味以上のものはないであろう。

III

さて、われわれが本書によせていた大きな期待は、微
視分析と巨視分析を如何に綜合するかということであつ
た。實際、前の2著において彼は屢々この問題を提示し、
第3部にその解決が托されているかの如くに敘述してき
たのである。本書においても彼は次のように論じている。
「マクロ經濟的意味における均衡は、ミクロ經濟におい
ても妥當する總體均衡に對しての、充分條件ではないが
しかし必要條件である。もし、巨視的均衡が成立しない
ならば、凡ゆる個別經濟における徹視的均衡は全く存在
し得ない」(102頁)。

所で上にみたように、第3部の主要な内容は巨視的純
計概念たる國民所得の決定機構の分析なのである。元來、
國民所得の概念は、再生産過程における凡ゆる複雑な産
業間の取引關係を捨象した、最終生産物の價值合計額で
ある。一體、このような純計概念から、どうしてミクロ
分析とマクロ分析の綜合という問題に對する解答が得ら
れるのであろうか。第1部において正當にも提起された

問題、「分析をあらゆる個別経済者間の相互関係の基礎の上に全個別単位に互って遂行し、同時に個別経済者のグループ間の相互関係の基礎の上に“大きな線”で遂行するという」(第1部 55頁)理論的課題が、国民所得分析という名の下に全く視野の外に投げ出されてしまっているのである。

第2に、本書は資本理論を欠いている。ちなみに本書では、古典学派・マルクス・オーストリア資本学説への一顧さえも考慮が拂われていない。唯だあるものは、“Expenditure creates income”ということであり〔最後の30頁では、均衡豫算の下でも、政府支出は乗数効果をもつという周知の Haavelmo の定理が分析されている〕、国民所得又は国民生産物が再生産過程又は産業体系の中からどのようにして生産されるか、という供給面の分析が全く與えられていないのである。勿論、彼は、その序文において、雇用及び国民所得に関する長期の問題を考察の範囲外とすることを断っているし、又、この問題自体も極めて最近の問題意識でしかない。しかし、国民所得分析の立場から国民生産物の供給面の分析をおし進めて行っても、そこには一定の限界がある。問題は再生産過程に関する立入った分析であり、産業構造の問題である。そしてこれは、マクロ分析とミクロ分析の総合という問題にも連っているのである。

IV

要約するに本書は、ケインズ「一般理論」に関する平明な理論的入門書といえるであろう。そして浩瀚に引用されている文献は、有用な参考資料である。唯だ、第1部・第2部では可成りの程度において彼独自の理論的展開が試みられていたけれども、この第3部では、若干の點を除くと、独自性は見當らない。更に重要なことは、前の2著における正当な問題の提示が、殆んど顧みられていないということである。恐らく、マクロ分析とミクロ分析の総合という問題は、一般に現代の国民所得分析全體に對して投ぜらるべき問題であるだろう。われわれはこの一般的問題を提示しつつ、近き將來において展開することを豫定された「國際貿易の理論」と「景氣變動の理論」についての Schneider の業績を期待しながら、この書評を終えなければならない。

(荒 憲治郎)

コーブランド

『マネー・フロウの研究』

Morris A. Copeland, A Study of Moneyflows in the United States, National Bureau of Economic Research, Inc. New York 1952 Pp xxxii+338+A 241

I

経済の全構造を Social Accounting の觀點から分析する方法はすでに Hicks, Stone, Gilbert, Schneider, Leontief 等によって押し進められ、今日では一般に承認されている。Copeland もまたこの Social Accounting の方法を踏襲するわけであるが Hicks, Stone, Leontief 等がそれぞれ所得分析を中心とする国民所得及び生産物勘定、産業関連を考究する Input-Output Analysis を対象としているに對して、マネー・フロウの側面から経済の全構造を把握しようとしている點が著しく對蹠的である。マネー・フロウの調査は早くから Daniel H. Brill と Copeland との共同作業として着手され National Income, Moneyflow and Labour Section of the Federal Reserve Board's Division of Research and Statistics の業務の1部として繼續されてきたが、その結果が Copeland によって公刊されたものである。

II

本書は 1936 年から 42 年の 7 ヵ年についてアメリカのマネー・フロウの年々の推計を行い、この推計結果を特に貨幣理論に結びつけて試験的な解釋を行わんとする。本書は3部に分かれ、第1部は“Introduction”としてマネー・フロウの概念の説明に中心がおかれ、第2部は“Using Financial Statement to Measure Moneyflows”として経済の全構造の中にふくまれる sector をそれぞれの経済的機能から分類するとともに取引形態の詳細な procedure と estimate が行われている。第2部が本書の中心的な部分である。

第3部は“Tentative Interpretations”として第2部までに得られた計數を基礎として貨幣理論に對する試験的な解釋を下そうとするものである。そこで順序としてマネー・フロウの概念から出發するのが便利である。まずマネー・フロウを追求する場合、性格の異った2つの取引つまり Main Money Circuit と Technical Transaction を區別する必要がある。Main Money Circuit は 経済の全構造の中で本質的な役割を演ずる貨幣の流れ